

2022年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年2月9日
東

上場会社名 工藤建設株式会社 上場取引所
 コード番号 1764 URL <http://www.kudo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 工藤 英司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 秋澤 滋 (TEL) 045-911-5300
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期第2四半期の業績 (2021年7月1日~2021年12月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第2四半期	7,551	△22.0	30	△91.0	4	△98.6	△8	—
2021年6月期第2四半期	9,683	31.8	344	389.0	313	889.8	209	613.6
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年6月期第2四半期	△7.30		—					
2021年6月期第2四半期	183.22		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年6月期第2四半期	14,191	4,539	32.0
2021年6月期	13,560	4,394	32.4

(参考) 自己資本 2022年6月期第2四半期 4,539百万円 2021年6月期 4,394百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期	—	0.00	—	105.00	105.00
2022年6月期	—	0.00	—	—	—
2022年6月期(予想)	—	—	—	100.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年6月期の業績予想 (2021年7月1日~2022年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,896	0.5	468	△22.1	383	△30.4	241	△32.0	221.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※当社は、社内の業績管理を通期ベースで実施いたします。従って、業績予想についても通期で開示しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2022年6月期2Q	1,331,220株	2021年6月期	1,331,220株
2022年6月期2Q	65,672株	2021年6月期	189,662株
2022年6月期2Q	1,144,922株	2021年6月期2Q	1,141,694株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定等については【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更等)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により一部では弱さが残るものの、感染拡大の防止策やワクチン接種が進むなかで、各種政策の効果等により持ち直しの動きが見られました。一方で、11月末にオミクロン株感染者が確認され、1月に入り感染が再拡大したことで、多くの地域でまん延防止等重点措置が適用され、先行きが不透明な状況が続いています。加えて、新型コロナウイルス感染拡大に端を発する、木材を始めとした原材料価格や資源価格の高騰等、今後の社会経済活動への影響が内外経済活動を下振れさせるリスクの高まりに改めて十分注意する必要がある状況です。

建設業界におきましては、公共投資は高水準にはあるもののこのところ弱含んでおり、新型コロナウイルス感染症の影響による民間企業の経営環境の悪化に伴い建設投資においても足踏みが見られ、今後も建設需要やニーズの変化に対して注視が必要な状況が続いております。

住宅業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による新設住宅着工戸数は、持家及び貸家においてはおおむね横ばいとなっておりますが、分譲住宅においてはこのところ弱含んでおります。

介護業界におきましては、高齢化率の上昇及び新型コロナウイルス感染症の感染再拡大に伴い、社会インフラとしてサービスの安定供給が一層求められるなか、有効求人倍率が高い数値で推移しており、引き続き介護人材の確保と組織づくりが介護事業者の課題となっております。

このような情勢のなか、当社は、神奈川・東京を中心とした営業エリアにおいて、お客様の感動を創造し、人生のさまざまなステージを支える生活舞台創造企業を目指して事業展開を図ってまいりました。

この結果、第2四半期累計期間における業績は、売上高75億51百万円（前年同期比22.0%減）、営業利益30百万円（前年同期比91.0%減）、経常利益4百万円（前年同期比98.6%減）、四半期純損失8百万円（前年同期は四半期純利益2億9百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

<建設事業>

売上高は、前年同期に比して完成工事の減少により、31億11百万円（前年同期比42.6%減）、営業利益は1億11百万円（前年同期比57.9%減）となりました。

<不動産販売事業>

不動産販売部門に係る売上は仲介手数料のみとなりました。

（参考：前年同期売上高9百万円）

<建物管理事業>

売上高は、手持ち大規模修繕工事の順調な進捗により、17億98百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益は1億42百万円（前年同期比25.4%増）となりました。

<介護事業>

売上高は、入居者数の増加により、26億33百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益は新規施設の開所に伴う費用の増加により63百万円（前年同期比73.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第2四半期会計期間末における資産の残高は、141億91百万円(前事業年度末残高135億60百万円)となり6億31百万円増加しました。その主な要因は、現金預金が2億6百万円、完成工事未収入金等が3億51百万円増加したことによるものであります。

(負債の部)

当第2四半期会計期間末における負債の残高は、96億52百万円(前事業年度末残高91億65百万円)となり4億86百万円増加しました。その主な要因は、短期借入金が12億32百万円増加し、工事未払金等が4億13百万円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、45億39百万円(前事業年度末残高43億94百万円)となり1億44百万円増加しました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年6月期の業績予想につきましては、現時点では2021年6月期決算発表時(2021年8月6日)に公表いたしました業績予想を変更しておりません。しかし、新型コロナウイルス感染症については、依然として予断を許さない状況が続いており、今後、さらに感染拡大が長期化または深刻化した場合には、当社の業績に重要な影響が生じる可能性があります。

今後、業績予想を修正する必要がある場合は、速やかに開示してまいります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年6月30日)	当第2四半期会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,788,410	2,995,382
完成工事未収入金等	1,459,631	1,811,365
未成工事支出金	393,597	41,266
不動産事業支出金	398,274	398,274
貯蔵品	38,948	41,248
その他	413,064	457,106
貸倒引当金	△5,618	△6,869
流動資産合計	5,486,307	5,737,773
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,945,680	1,945,680
その他(純額)	1,372,823	1,389,273
有形固定資産合計	3,318,504	3,334,953
無形固定資産		
無形固定資産合計	167,864	156,258
投資その他の資産		
差入保証金	3,885,311	4,012,320
その他	709,318	957,296
貸倒引当金	△7,116	△6,876
投資その他の資産合計	4,587,513	4,962,739
固定資産合計	8,073,882	8,453,951
資産合計	13,560,189	14,191,725
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	1,030,420	616,972
短期借入金	700,000	1,932,835
1年内返済予定の長期借入金	667,675	657,792
1年内償還予定の社債	30,000	20,000
未払法人税等	126,135	29,943
未成工事受入金	711,878	757,020
完成工事補償引当金	55,182	63,940
賞与引当金	82,807	62,445
転貸損失引当金	28,662	31,596
役員賞与引当金	21,800	—
その他	1,599,451	1,126,447
流動負債合計	5,054,011	5,298,993
固定負債		
社債	40,000	30,000
長期借入金	1,299,572	1,384,886
預り保証金	2,015,549	2,209,696
転貸損失引当金	128,028	118,746
その他	628,282	609,896
固定負債合計	4,111,431	4,353,225
負債合計	9,165,443	9,652,218

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年6月30日)	当第2四半期会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	867,500	867,500
資本剰余金	549,500	549,500
利益剰余金	3,466,096	3,284,120
自己株式	△496,735	△171,994
株主資本合計	4,386,360	4,529,125
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,385	10,381
評価・換算差額等合計	8,385	10,381
純資産合計	4,394,746	4,539,506
負債純資産合計	13,560,189	14,191,725

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2020年7月1日 至2020年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自2021年7月1日 至2021年12月31日)
売上高		
完成工事高	5,869,891	3,626,035
不動産事業等売上高	1,324,823	1,292,548
介護事業売上高	2,488,510	2,633,049
売上高合計	9,683,225	7,551,632
売上原価		
完成工事原価	5,156,039	3,051,276
不動産事業等売上原価	1,155,437	1,103,257
介護事業売上原価	2,165,563	2,465,369
売上原価合計	8,477,041	6,619,902
売上総利益		
完成工事総利益	713,851	574,759
不動産事業等総利益	169,385	189,290
介護事業総利益	322,946	167,679
売上総利益合計	1,206,183	931,729
販売費及び一般管理費	861,626	900,744
営業利益	344,557	30,985
営業外収益		
受取利息	2,106	2,044
受取配当金	5,733	10,352
助成金収入	7,686	10,175
その他	9,627	4,576
営業外収益合計	25,153	27,148
営業外費用		
支払利息	48,664	45,767
貸倒引当金繰入額	2,484	—
その他	5,495	7,873
営業外費用合計	56,644	53,641
経常利益	313,067	4,492
特別利益		
事業譲渡益	11,625	—
固定資産売却益	—	108
特別利益合計	11,625	108
特別損失		
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	—	0
税引前四半期純利益	324,692	4,601
法人税、住民税及び事業税	95,550	7,371
法人税等調整額	19,962	5,586
法人税等合計	115,512	12,958
四半期純利益又は四半期純損失(△)	209,180	△8,356

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	324,692	4,601
減価償却費	108,495	126,912
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,409	1,012
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14,040	△20,362
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	6,168	8,758
転貸損失引当金の増減額 (△は減少)	△15,426	△6,348
受取利息及び受取配当金	△7,839	△12,397
支払利息	48,664	45,767
事業譲渡損益 (△は益)	△11,625	—
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△6,683	△8,520
売上債権の増減額 (△は増加)	△747,493	△351,307
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△21,800
未払消費税等の増減額 (△は減少)	—	△368,321
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△394,734	45,232
不動産事業支出金の増減額 (△は増加)	△41	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	△361,515	△413,447
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	358,645	424,121
預り保証金の増減額 (△は減少)	81,527	139,677
その他	△59,916	△117,268
小計	△686,714	△523,688
利息及び配当金の受取額	5,764	10,372
利息の支払額	△52,322	△46,103
法人税等の支払額	△52,541	△103,563
営業活動によるキャッシュ・フロー	△785,815	△662,983
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△155,700	△156,705
有形固定資産の取得による支出	△28,871	△128,960
事業譲渡による収入	12,992	—
有価証券の取得による支出	—	△10,000
長期貸付金の回収による収入	285	—
差入保証金の回収による収入	86,344	7,174
差入保証金の差入による支出	△103,657	△134,183
その他	△12,108	△19,952
投資活動によるキャッシュ・フロー	△200,714	△442,627
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	1,490,000	1,232,835
長期借入れによる収入	600,000	450,000
長期借入金の返済による支出	△404,021	△374,569
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
自己株式の取得による支出	—	△21
配当金の支払額	△102,009	△119,705
リース債務の返済による支出	△32,650	△12,660
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,531,318	1,155,877
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	544,788	50,266
現金及び現金同等物の期首残高	749,129	1,699,701
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,293,918	1,749,968

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年8月26日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬としての自己株式124,000株の処分を行っております。この自己株式の処分及び単元未満株式の買取により、当第2四半期累計期間において、自己株式が324,741千円減少し、当第2四半期会計期間末において自己株式が171,994千円となっております。

(会計方針の変更等)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、工事契約に関する完成工事高の計上について、従来は、各報告期間の末日までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、当該財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。

なお、期間がごく短い工事については、一定期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

また、介護事業に関する売上高の計上についても、従来、入居金額の一部を一括で収益認識し、残額を契約に基づく期間にわたり均等に収益認識する方法によっておりましたが、入居金額の全額を合理的に算定した想定入居期間にわたり収益認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は593,225千円、売上原価は537,388千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ55,836千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は2,536千円減少しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響は不確定要素が多く、当第2四半期会計期間以降の当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設事業	不動産 販売事業	建物管理 事業	介護事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	5,417,802	9,015	1,767,896	2,488,510	9,683,225	—	9,683,225
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	5,417,802	9,015	1,767,896	2,488,510	9,683,225	—	9,683,225
セグメント利益	263,490	6,015	113,473	244,002	626,982	△282,424	344,557

(注) 1. セグメント利益の調整額△282,424千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設事業	不動産 販売事業	建物管理 事業	介護事業	計		
売上高							
一時点で移転される財	566,975	8,880	378,337	88,311	1,042,504	—	1,042,504
一定の期間にわたり移転 される財	2,544,075	—	426,568	2,541,737	5,512,381	—	5,512,381
顧客との契約から生じる 収益	3,111,050	8,880	804,906	2,630,049	6,554,886	—	6,554,886
その他の収益	—	—	993,746	3,000	996,746	—	996,746
外部顧客への売上高	3,111,050	8,880	1,798,652	2,633,049	7,551,632	—	7,551,632
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,111,050	8,880	1,798,652	2,633,049	7,551,632	—	7,551,632
セグメント利益	111,027	8,880	142,261	63,968	326,138	△295,152	30,985

(注) 1. セグメント利益又の調整額△295,152千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。